

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第54期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 (埼玉県草加市青柳1丁目7番27号) 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 (大阪府泉南市りんくう南浜2番8号) 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 (愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年8月	第51期 平成18年8月	第52期 平成19年8月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月
売上高(千円)	39,509,513	40,807,221	45,906,691	45,637,261	33,633,123
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,480,324	4,580,458	5,083,024	2,865,336	933,999
当期純利益(千円)	2,118,158	2,956,842	2,764,663	1,680,394	723,880
純資産額(千円)	19,700,840	22,911,779	26,881,487	25,776,110	23,893,478
総資産額(千円)	31,920,559	34,332,110	41,252,370	39,214,039	32,767,030
1株当たり純資産額(円)	1,393.05	1,622.73	1,904.02	1,865.42	1,729.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.54	209.42	195.82	119.93	52.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	147.47	209.41	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	66.7	65.2	65.7	72.9
自己資本利益率(%)	11.3	13.9	11.0	6.5	3.0
株価収益率(倍)	15.1	12.6	13.8	12.7	21.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,622,633	4,358,399	4,969,965	600,347	1,968,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,344,920	797,464	3,335,161	2,120,829	1,886,644
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	628,070	1,061,625	264,668	1,090,964	22,155
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	4,482,495	7,201,343	9,244,374	6,090,988	5,680,525
従業員数 (外、臨時従業員数) (人)	4,191 (1,392)	4,422 (1,323)	5,103 (1,764)	5,433 (2,018)	4,767 (1,309)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第52期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成17年 8 月	第51期 平成18年 8 月	第52期 平成19年 8 月	第53期 平成20年 8 月	第54期 平成21年 8 月
売上高(千円)	25,019,141	23,030,952	23,480,618	24,483,810	17,181,943
経常利益(千円)	3,218,897	2,475,925	2,594,085	2,515,364	245,481
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,713,073	1,603,580	1,611,427	1,794,382	507,566
資本金(千円)	2,328,187	2,331,567	2,331,567	2,331,567	2,331,567
発行済株式総数(株)	14,123,229	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額(千円)	12,046,969	13,195,805	14,299,174	14,794,811	13,354,067
総資産額(千円)	20,871,648	21,271,714	23,546,781	22,962,870	18,953,282
1株当たり純資産額(円)	850.85	934.60	1,012.81	1,070.70	966.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	118.83	113.57	114.13	128.07	36.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	118.78	113.56	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	62.0	60.7	64.4	70.5
自己資本利益率(%)	15.0	12.7	11.3	12.3	3.6
株価収益率(倍)	18.8	23.2	23.7	11.9	-
配当性向(%)	29.5	35.2	43.8	39.0	-
従業員数 (外、臨時従業員数) (人)	372 (456)	337 (505)	341 (453)	346 (457)	355 (311)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第52期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町において、千代田フェルト株式会社を設立。(資本金10,000千円)
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆株式会社(現、株式会社パイロット)との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台JIS規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、ABS樹脂、表面材加工開始。
"	自動車用フロントパネルの生産開始。
"	波型ウェルダージによる音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、ESファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚(商標名トランレグ)の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業株式会社(現 アンピック株式会社)と共同出資により、サンフェルト株式会社を設立し、消費材部門を分離独立。
"	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設。豊橋営業所を同所に移転。
"	電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。
"	豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
"	メカニカルパーツのアセンブリ生産等、機構部品への展開開始。シルクスクリーン印刷の部品生産開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシアに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全株式会社を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー株式会社を設立。
"	マレーシア現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.を設立。
9月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.に変更。
"	現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.に変更。
10月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.に変更。
"	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム株式会社を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル(東京事業所)竣工。
平成5年11月	香港に、現地法人千代達電子製造(香港)有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー株式会社が、子会社シーアイエム株式会社を吸収合併。
8月	中国大連に、現地法人千代達電子製造(大連)有限公司を設立。
11月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(シンセン)有限公司を設立。
12月	タイに、現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成8年3月	米国に、現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.を設立。
"	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を設立。
6月	愛知県豊橋市東脇に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本店所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー株式会社を解散。
6月	インドネシアに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年3月	関連会社サンフエルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人 CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A. DE C.V.を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市健軍に、熊本営業所を開設。
"	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国蘇州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(蘇州)有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に、名古屋営業所を開設。
4月	中国東莞に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(東莞)有限公司を設立。
10月	ベトナムに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.を設立。
11月	中国天津に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(天津)有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に、広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。
"	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設。
"	東北支店を閉鎖、神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市(東京支店)へ移転。
12月	スロバキアに、現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.を設立。
平成19年2月	静岡県静岡市に、静岡営業所を開設。
9月	新潟県長岡市に新潟営業所、三重県津市に三重営業所、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
	福島営業所、熊本営業所を閉鎖。
平成20年3月	長浜営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（20社）により構成されており、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.,及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.,タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.,インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.,ベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.及びCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A.DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

スロバキア現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は欧州地域の電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

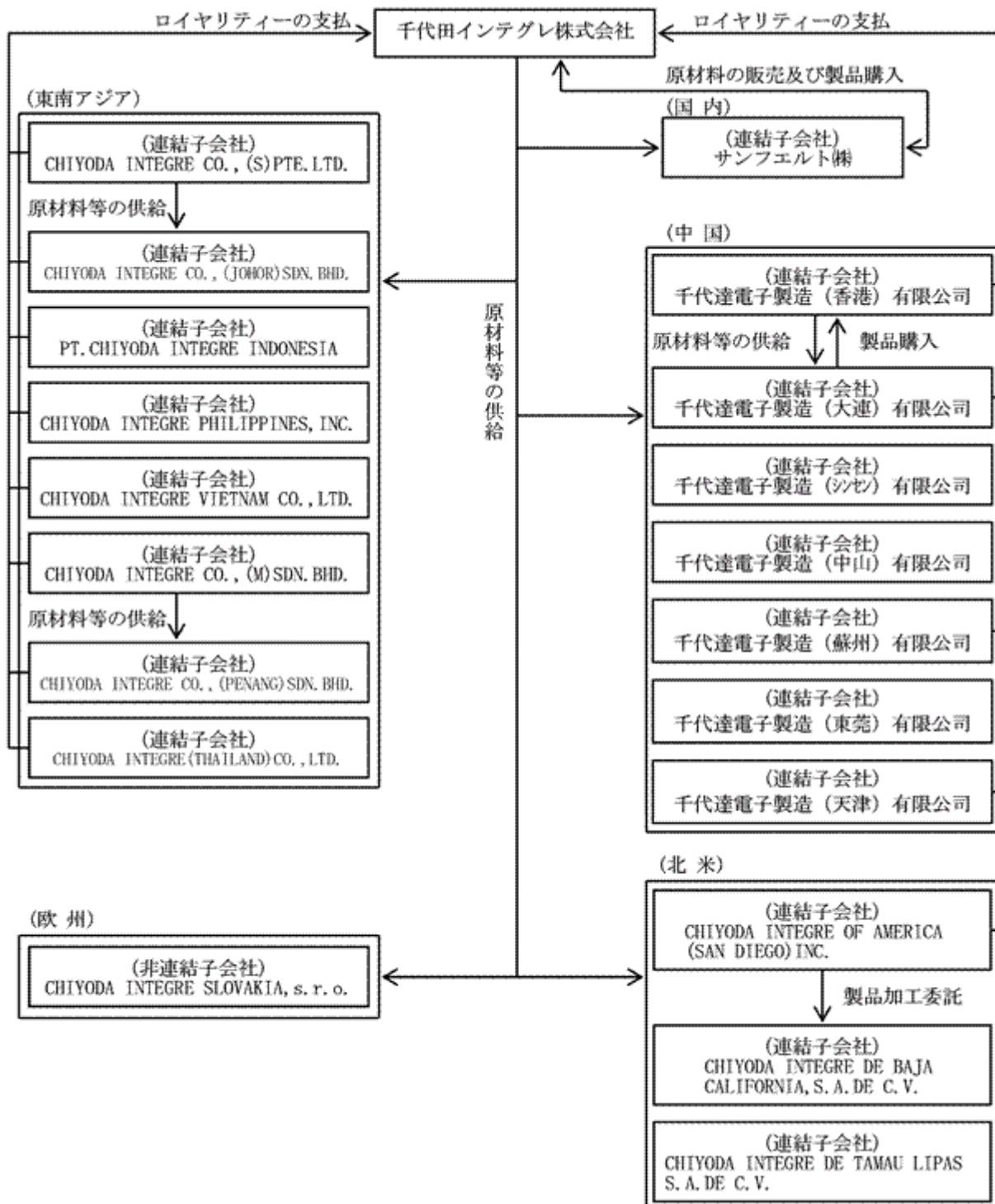
また、サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、当社から海外現地法人への原材料等の輸出版売であります。

当社はCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.,千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC., PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.,千代達電子製造（蘇州）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.及び千代達電子製造（天津）有限公司から、それぞれロイヤリティを受取っております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	シンガポール	1,800 千シンガ ポールドル	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等の 販売等	ロイヤリ ティー配当 金の支払い
2 CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	マレーシア・ クアラルン プール	5,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (40)	-	1	-	原材料等の 販売等	ロイヤリ ティー配当 金の支払い
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホール バル	3,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 販売等	ロイヤリテ ィーの支払 い
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 販売等	ロイヤリテ ィーの支払 い
7 千代達電子製造 (香港)有限公司	香港	9,700 千香港ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	-	原材料等の 販売及び 連結子会社 からの製品 購入	ロイヤリ ティー配当 金の支払い
千代達電子製造 (大連)有限公司	中国遼寧省	130,000千円	電気製品 部品製造	3 100 (23)	-	1	5 3,890千香港ドル	加工製品の 販売	ロイヤリ ティーの支 払い
千代達電子製造 (シンセン)有限 公司	中国廣東省	12,600 千香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	加工製品の 販売	-
2 CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.	タイ・ アユタヤ	125,000 千バーツ	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等の 販売	ロイヤリ ティー配当 金の支払い
2 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	米国・ サンディエゴ	8,100 千USDドル	電気製品 部品販売	100	-	1	4 9,860 千シンガポ ールドル	原材料等の 販売	ロイヤリ ティーの支 払い
千代達電子製造 (中山)有限公司	中国廣東省	6,000 千香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	5 4,200千香港ドル 6 5,000千中国元	加工製品の 販売	-
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシア	2,000 千USDドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 販売	ロイヤリテ ィーの支払 い
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A. DE C.V.	メキシコ・ ティファナ	6,941 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	加工製品の 販売	-
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.	フィリピン	35,000 千フィリピン ペソ	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等の 販売	ロイヤリテ ィーの支払 い
CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A.DE C.V.	メキシコ・ レイノサ	50 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	加工製品の 販売	-

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
2 千代達電子製造 (蘇州)有限公司	中国江蘇省	26,700 千香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	5 11,440千香港ドル	加工製品の 販売	ロイヤリ ティーの支 払い
2 千代達電子製造 (東莞)有限公司	中国廣東省	19,400 千香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	6 2,000千中国元	加工製品の 販売	-
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム・ ハノイ	1,800 千USDドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	4 4,495 千シンガポール ドル	加工製品の 販売	ロイヤリ ティーの支 払い
千代達電子製造 (天津)有限公司	中国天津市	1,820 千USDドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	5 6,068千香港ドル	加工製品の 販売	ロイヤリ ティーの支 払い
サンフェルト株式 会社	東京都中央区	50,000千円	フェルト 製品の加 工販売	100	2	-	-	原材料等の 販売及び 製品購入	-

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. CHIYODA INTEGRE CO., (S) PTE.LTD. が貸付しております。

5. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。

6. 千代達電子製造(シンセン)有限公司が貸付しております。

7. 千代達電子製造(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高	8,822,767千円
(2)経常損失	50,823千円
(3)当期純損失	41,941千円
(4)純資産額	2,468,661千円
(5)総資産額	3,483,881千円

8. 上記以外の子会社は、連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメント情報に代えて、当社の職種別に区分して記載しております。

平成21年8月31日現在

区分	従業員数(人)
管理	387 (16)
営業	490 (79)
製造	3,890 (1,214)
合計	4,767 (1,309)

- (注) 1. 提出会社からの出向者65名を含んでおります。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ666名減少しておりますが、激変する需要構造の変化に対応するため、行った経営合理化及び事業再構築に伴う人員減であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355(311)	34.1	9.1	5,568,377

- (注) 1. 社外への出向者65名は含まれておりません。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国に端を発した金融危機が契機となり、昨年秋以降からの世界経済は、これまでに経験したことがない速度で大幅に落ち込むという同時不況に陥りました。世界的に広がった金融危機が深刻化したことで、国際金融市場が混乱しただけでなく、世界的な需要の減少等により企業の生産活動や貿易取引が縮小いたしました。米国経済はもとより、金融経済情勢が悪化した欧州経済、堅調に推移していたアジア諸国においても世界的な需要の縮小による輸出激減の影響により、実体経済が急激に悪化いたしました。

我が国の経済におきましても、世界的な景気後退の影響を受けて、企業収益が急激に落ち込み在庫調整や投資抑制等が行われ、雇用環境の悪化により個人消費も低迷した状態が続きました。更に金融危機以降、不安定な為替動向や株式市場が先行きに対する不透明感を強め、極めて厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主要事業に関連した、OA機器、AV機器、通信機器、自動車関連等の各業界におきましても、世界的な景気後退の影響により生産調整を余儀なくされ、企業収益も非常に厳しいものでありました。

このような状況のもと、当社グループにつきましても、急激な事業環境の悪化に迅速に対応するために、グループ一体となり全ての経費について徹底した見直しによる大幅なコスト削減策を行い、収益の改善に努めました。

一方で、将来に向けた社内グループ管理体制強化のためのシステム構築を推進し、適切な財務報告を行うための対応に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は336億3千3百万円（前連結会計年度比26.3%減）、営業損失は4億4千1百万円（前連結会計年度は31億3千8百万円の営業利益）、経常損失は9億3千3百万円（前連結会計年度は28億6千5百万円の経常利益）の計上となりましたが、繰延税金負債の一部取り崩しもあり当期純利益は7億2千3百万円（前連結会計年度比56.9%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により19億6千8百万円増加、投資活動により18億8千6百万円減少、財務活動により2千2百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末より4億1千万円減少し(前期比6.7%減)、当連結会計年度末には56億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は19億6千8百万円(前連結会計年度比227.9%増)となりました。これは主に、減価償却費が15億5千7百万円、売掛債権の減少額が35億3千7百万円及びたな卸資産の減少額10億1千5百万円であったことに対して、税金等調整前当期純損失10億9千3百万円、仕入債務の減少額15億9千1百万円及び法人税等の支払額7億3千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は18億8千6百万円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円及び貸付けによる支出2億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2千2百万円(前連結会計年度比98.0%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額6億7千6百万円及び配当金の支払額6億9千万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別生産実績を記載いたします。当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	前連結会計年度比
	(千円)	(%)
O A 機器	14,384,875	69.8
A V 機器	6,836,514	65.7
通信機器	3,578,244	64.5
自動車	2,993,099	57.5
レジャー・文具	1,391,619	68.9
家電機器	246,100	71.4
住宅・資材	342,370	109.1
医療・健康	175,670	89.8
電材	244,334	62.9
材料販売	599,961	101.1
合計	30,792,792	67.5

(2) 受注の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別受注実績を記載いたします。
当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
OA機器	17,282,911	84.3	1,187,493	83.6
AV機器	8,213,826	78.0	564,364	68.3
通信機器	4,299,132	77.7	295,389	75.3
自動車	3,596,101	69.7	247,085	79.7
レジャー・文具	1,671,981	82.6	114,880	82.5
家電機器	295,681	86.9	20,315	118.5
住宅・資材	411,346	135.9	28,263	193.6
医療・健康	211,061	99.0	14,501	42.9
電材	293,559	78.4	20,170	141.3
材料販売	720,832	115.5	49,527	76.9
合計	36,996,435	81.1	2,541,993	78.6

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別販売実績を記載いたします。
当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	前連結会計年度比 (%)
	(千円)	
OA機器	15,711,738	76.0
AV機器	7,467,115	72.4
通信機器	3,908,302	69.9
自動車	3,269,183	62.9
レジャー・文具	1,519,983	75.1
家電機器	268,801	77.0
住宅・資材	373,951	117.9
医療・健康	191,874	98.0
電材	266,871	66.9
材料販売	655,302	111.2
合計	33,633,123	73.7

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、昨年から続いている世界同時不況の影響が大きかったものの、世界各国による景気刺激策の効果もあり落ち着きを取り戻し始め、景気悪化の下げ止まり感が見られております。しかしながら、今後の見通しにつきましては、世界経済が最悪期を脱したとはいえ、先行きに対して楽観できる状況ではなく、不透明感が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、市場環境の変化や不安定な為替動向の影響等に加え、企業間の生存競争が激しさを増しており、なお厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、早期に営業利益を回復させるために、収益力の改善を図ってまいります。再度成長軌道に乗せるべく、前連結会計年度に引き続き経営効率化のための活動を推進し、各部門が常にコスト意識を持ちながら損益にこだわり、着実に利益の出せる企業体質を目指してまいります。営業部門につきましては、営業戦力を強化し、今まで以上にお客様に密接した営業活動を積極的に行うことで売上に結び付け、製造部門においては、生産革新運動の展開と素早い技術開発により、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

また、社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底させて更に、内部統制システムの確立に向けた体制を整え企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、O A 機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

従いまして、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。また、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

従って、このような場合には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはOA機器、AV機器、通信機器、自動車、電子部品関連などの機構・機能部品であるソフトプレス加工品（精密加工品）の製造販売を主たる事業としており、更なる加工技術向上と生産性向上、製品・材料開発の展開を志向しております。

当社グループの研究開発は「開発センター」で統括しており、日進月歩で技術革新が進む中、将来的な需要に対応するために必要とされる環境と品質を考慮した先進性高いテーマの下、独自性に富む省力設備と工法の開発、素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるテーマは、ソフトプレステクノロジー（精密加工技術）の確立による、自動化設備開発と工法開発、素材開発であります。また前連結会計年度からの継続テーマである、生産工程の中で品質を検査・保証するための装置開発や、スペシャルケミカルフィルムの加工安定性を高める研究開発も引き続き進めております。

これらの活動による成果や情報は、国内のみならず在外子会社へも広く展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億8千4百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5．経理の状況」の「1．連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、327億6千7百万円（前連結会計年度末392億1千4百万円）となり、64億4千7百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、188億7千9百万円（前連結会計年度末247億6百万円）となり、58億2千7百万円減少いたしました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少（43億2千4百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（8億7千6百万円）及び商品及び製品の減少（5億2千2百万円）があります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、138億8千7百万円（前連結会計年度末145億7百万円）となり、6億1千9百万円減少いたしました。その主な要因としては、有形固定資産の減少（8億3千9百万円）があります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、88億7千3百万円（前連結会計年度末134億3千7百万円）となり、45億6千4百万円減少いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、79億9千6百万円（前連結会計年度末104億7千万円）となり、24億7千3百万円減少いたしました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少（22億1千万円）があります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億7千6百万円（前連結会計年度末29億6千7百万円）となり、20億9千万円減少いたしました。その主な要因としては、繰延税金負債の減少（18億5千1百万円）があります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、238億9千3百万円（前連結会計年度末257億7千6百万円）となり、18億8千2百万円減少いたしました。その主な要因としては、外国為替換算レートが円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少（16億6千万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（2億4千1百万円）があります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ120億4百万円減少し、336億3千3百万円（前連結会計年度比26.3%減少）となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照下さい。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、4億4千1百万円（前連結会計年度は31億3千8百万円の営業利益）となりました。その主な要因は、米国市場の低迷等によるOA機器の生産減、中国地域、東南アジア地域での労務費の高騰及び原油高による継続的な材料費や運送費の上昇によるものであります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、9億3千3百万円（前連結会計年度は28億6千5百万円の経常利益）となりました。その主な要因は、営業利益の減少（35億7千9百万円）に加え、円高による為替差損の計上等によるものであります。

税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、10億9千3百万円（前連結会計年度は28億7百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。その主な要因は、経常利益の減少によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、7億2千3百万円（前連結会計年度比56.9%減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失の10億9千3百万円、法人税法の改正に伴う繰延税金負債の取崩し額による法人税等調整額の減少（19億2千1百万円）によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13億2千3百万円であり、主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備であります。

当社においては、主なものは電気機器部品製造設備の更新6千8百万円であります。

在外子会社においては、主なものは基幹システムの構築、電気機器部品製造設備の更新6億8千3百万円でありませ

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・海外部 (東京都中央区)	管理・販売設備	147,320	3,000	726,619 (21,923.75)	467,338	1,344,278	68 (8)
東京支店 (埼玉県草加市)	生産・物流設備	1,250,378	408,647	575,786 (9,790.52)	45,796	2,280,609	143 (127)
大阪支店 (大阪府泉南市)	販売・生産・物流設備	294,754	113,307	744,947 (8,126.00)	15,106	1,168,116	69 (104)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	販売・生産・物流設備	355,150	147,154	338,026 (3,824.36)	20,308	860,639	75 (72)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は社員従業員数であり、臨時雇用者数は、期末人員を()外数で記載しております。

(2)在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m ²)	その他		合計
CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.,LTD. (シンガポール)	販売・生産設 備	295,979	54,219	-	73,169	423,369	155 (6)
CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.,BHD. (マレーシア ジョホール)	販売・生産設 備	129,354	119,450	-	146,636	395,441	160 -
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD (ベトナム)	販売・生産設 備	124,695	160,714	-	127,342	412,752	451 -
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	販売・生産設 備	75,964	119,520	83,652 (19,776)	94,885	374,022	336 (308)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生産設 備	29,781	315,491	-	7,557	352,829	611 -
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生産設 備	47,858	199,963	-	6,551	254,372	418 -
千代達電子製造(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	販売・生産設 備	423,877	430,425	-	14,972	869,275	509 (151)
千代達電子製造(東莞)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生産設 備	144,266	294,612	-	7,024	445,903	391 -
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	販売・生産設 備	63,560	256,381	-	22,207	342,148	280 (16)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (米国 サンディエゴ)	販売・生産設 備	66,368	119,528	34,271 (4,335)	37,909	258,078	205 (26)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は社員従業員数であり、臨時雇用者数は、期末人員を()外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物(面積m ²)	年間賃借料 (千円)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中国 廣東省)	土地・建物	611 -	10,810	31,460
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	土地・建物	280 (16)	4,745	25,709
千代達電子製造(大連)有限公司 (中国 遼寧省)	土地・建物	194 (72)	6,024	19,670
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 廣東省)	土地・建物	418 -	10,136	26,412
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (米国 サンディエゴ)	土地・建物	205 (26)	6,565	17,472
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	土地・建物	47 (67)	2,815	12,938
サンフェルト株式会社	土地・建物	20 (5)	704	13,707

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当連結会計年度末現在において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

事業所名	平成21年8月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 本社	58,244	358	生産機械・設備	自己資金
東京支店	132,965	61,903	生産機械・設備	自己資金
大阪支店	51,600	-	生産機械・設備	自己資金
豊橋支店	51,180	-	生産機械・設備	自己資金
在外子会社計	682,371	61,673	生産機械・設備	自己資金
計	976,360	123,935		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月20日 (注)1	2,352,521	14,115,129		2,323,384		2,442,073
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注)2	8,100	14,123,229	4,803	2,328,187	4,795	2,446,868
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)2	5,700	14,128,929	3,380	2,331,567	3,374	2,450,242

(注)1. 1株を1.2株に株式分割

2. ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(上記(注)2の分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価格 1,185円 資本組入額 593円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	24	58	71	2	5,638	5,820	
所有株式数 (単元)		37,972	379	13,777	49,086	9	39,727	140,950	33,929
所有株式数の 割合(%)		26.94	0.27	9.77	34.82	0.01	28.19	100.00	

(注)1. 自己株式311,502株は「個人その他」に3,115単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しており

ます。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,017	7.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	423	2.99
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	378	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	371	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	343	2.43
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	289	2.05
計		7,283	51.55

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式311千株(2.20%)があります。

2. 株式会社みずほ銀行他1社から、平成21年9月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年8月31日現在で、550,980株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成21年9月7日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称 株式会社みずほ銀行
住所 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号
所有内容 289,780株

名称 みずほ信託銀行株式会社
住所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
所有内容 261,200株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,783,500	137,835	-
単元未満株式	普通株式 33,929	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	137,835	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	311,500		311,500	2.20
計	-	311,500		311,500	2.20

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	425	515,452
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	311,502		311,502	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

当社は、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ期末配当1回を原則としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月26日 定時株主総会決議	373	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成17年8月	第51期 平成18年8月	第52期 平成19年8月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月
最高(円)	2,740	3,950	3,290	2,760	1,600
最低(円)	1,830	2,215	2,270	1,407	918

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,202	1,096	1,070	1,149	1,130	1,139
最低(円)	978	918	954	1,010	965	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		丸山 要	昭和21年1月20日生	昭和39年6月 当社入社 昭和63年12月 当社豊橋支店長 平成2年9月 当社営業部長 平成7年11月 当社取締役に就任 平成11年11月 当社常務取締役に就任 平成13年11月 当社専務取締役に就任 平成14年10月 サンフェルト(株)取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)2	48
代表取締役社長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD.)に出向 平成2年9月 同社取締役社長に就任 平成11年11月 当社取締役に就任 平成13年11月 当社常務取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)2	86
常務取締役		高山 勝	昭和25年1月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年9月 当社豊橋支店長 平成11年3月 当社大阪支店長 平成11年11月 当社取締役に就任 平成15年9月 当社東京支店長 平成15年10月 サンフェルト(株)取締役に就任(現任) 平成15年11月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	19
取締役	海外事業統括	佐藤 正夫	昭和32年2月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成8年4月 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.出向 取締役社長に就任 平成17年9月 当社海外事業統括(現任)、海外部 長 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	3
取締役	国内事業統括	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年9月 当社国内事業統括(現任)、東京支 店長 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	海外部長	佐藤 明	昭和31年4月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年3月 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD 出向 取締役社長に就任 平成20年9月 当社海外部長(現任) 平成20年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		今井 忠夫	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 日本信託銀行(株)入行 昭和58年6月 同行取締役不動産部長 昭和61年9月 同行常務取締役不動産営業本部長 昭和63年6月 同行常務取締役(代表)営業統括本部長 平成元年11月 同行専務取締役(代表)営業統括本部長 平成2年7月 (株)藤和代表取締役 平成6年6月 (株)タナベ経営監査役 平成6年11月 当社監査役に就任 平成12年11月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		土屋 賢治	昭和24年5月12日生	昭和50年9月 当社入社 平成5年9月 当社監査室長 平成10年11月 当社常勤監査役に就任 平成12年11月 当社取締役役に就任 平成19年11月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	114
監査役		中川 益男	昭和7年11月19日生	昭和30年4月 (株)日本相互銀行入行 昭和59年6月 (株)太陽神戸銀行 取締役名古屋支店長 昭和62年6月 同行常務取締役業務本部副本部長 平成元年6月 (株)太平洋銀行頭取 平成6年6月 (株)陽友 代表取締役会長 平成10年6月 日本開閉器工業(株)監査役 平成12年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		渡邊 直文	昭和21年9月15日生	昭和48年4月 東京国税局入局 平成8年7月 川口税務署副署長 平成10年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年8月 渡邊直文税理士事務所開設(現任) 平成15年5月 パンダイビジュアル(株)監査役(現任) 平成17年1月 ビービー・カストロール(株)監査役(現任) 平成19年11月 当社監査役に就任(現任) 平成20年6月 西武鉄道(株)監査役(現任)	(注)4	
計						318

- (注) 1. 監査役今井忠夫、中川益男及び渡邊直文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

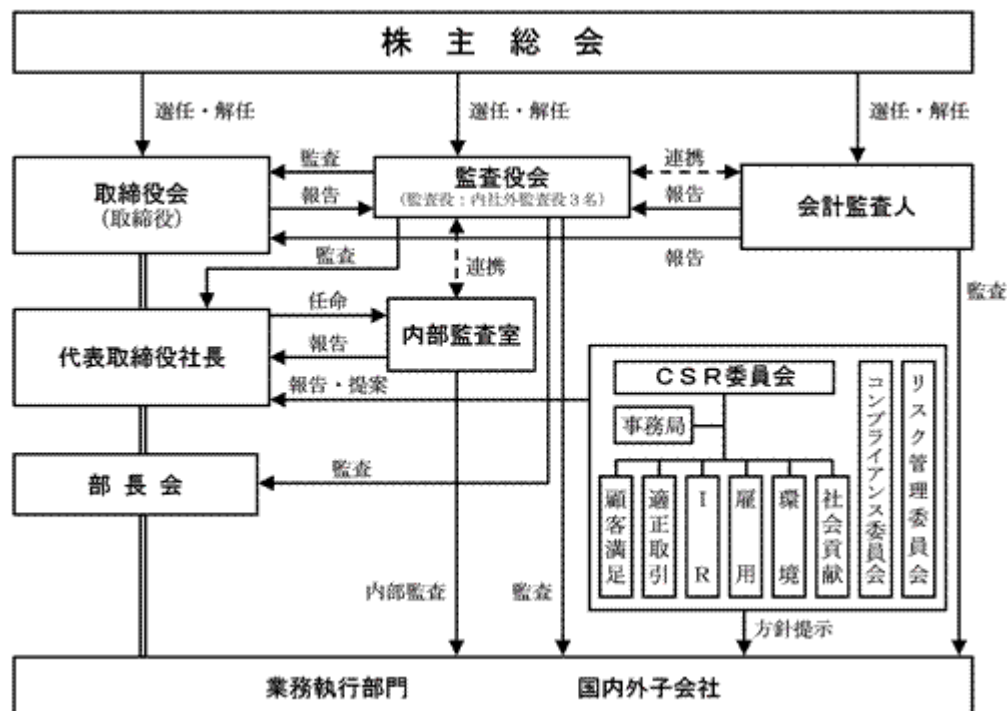
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

更には、ガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要は有価証券報告書提出日において、以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であります。また、取締役会は6名で構成されており、監査役も出席する定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を協議・決定しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会及び社長を補佐する目的で部長会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会議のメンバーは各部部長のほか、各拠点長としておりグローバル対応となっております。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し平成21年9月11日開催の取締役会において、次のとおりその基本方針を見直し、決議をいたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社が定めた「経営信条」及び「行動規範」並びに、従業員としての「行動規準」を遵守し、グループ全体への周知徹底に努めます。

そのため「経営信条」及び「行動規範」は、国内拠点・海外現地法人すべてに掲示します。

また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理の更なる充実を図っていきます。
 - 2) 「内部通報制度運用規程」を制定し、法令違反及び企業倫理に対するコンプライアンスについての通報・相談体制として、社内窓口担当を設置し対応及び再発防止体制の充実を図っています。
 - 3) 当社では企業の社会的責任の観点よりCSR委員会を設け、環境問題、対顧客、対取引先等々の角度からコンプライアンスの向上に努めています。
 - 4) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し一切の関係を遮断します。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営効率を阻害する要因の追究とその対応は経営の重要課題と認識し、販売、製造、管理において会社総合力を強化しバランスのとれた組織運営に努めています。また、意思伝達の迅速化と統一のため、会長、社長、取締役、監査役、各部長、支店長、各海外エリアマネージャーが参加する「部長会」を月1回開催し、グループ間の連携強化をグローバルに図っています。
 - 2) 事業計画を策定し、その明確な達成目標および方策を定め、取締役会において承認のうえ、本社所管部署がその進捗確認を行い、部長会で定期的に報告を行っています。
 - 3) 「取締役会規程」及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により責任部署、権限、執行手続きを定め、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとっています。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 「リスク管理規程」に則り、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社グループにおける重要と判断したリスクへの対応の強化を図ります。

また、製品の品質・環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティ等に関するリスクにおいて、重要と判断したものについてはそれぞれの職制や組織横断的活動を通じて監視・対策をとっています。
 - 2) 不測の事態が発生した場合には、速やかに危機対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止め、事業継続および早期に復旧を図る体制を整備していきます。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 情報の管理及び保存期間、廃棄等については文書規程を制定しており、内部統制の強化、財務報告の適正化に合わせ情報の文書化、伝達方法等の改善を行っています。
 - 2) 「機密管理規程」を制定し、情報アクセス権限のコントロールを行うとともに、当社の機密情報にアクセスするすべての従業員と「アクセス権限付与及び機密保持誓約書」を取り交わしています。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社グループは「経営信条」、「行動規範」及び「行動規準」に則り、グループ全体でコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。更に、財務報告の適正化等については海外現地法人の対応が最重要課題と認識し、本社所管部署による指導を強化していきます。
 - 2) グループ会社管理に関して「グループ会社管理規程」を制定し、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図ります。

また、グループ会社の管理部署を明確にし、定期的に報告書を求めるとともに、重要事項に関しては、当社への承認手続を規程の中で管理決裁基準として定めています。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び
当
該
使
用
人
の
取
締
役
か
ら
の
独
立
性
に
関
す
る
事
項
 - 1) 監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができますが、現状は専任の補助すべきスタッフは置かず、内部監査室スタッフが監査役の職務の一部を事務補助しています。
 - 2) 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、その職務を補助すべきスタッフに関する人事異動、人事考課に関しては事前に監査役会に相談し意見を求めることとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他
監
査
役
の
監
査
が
実
効
的
に
行
わ
れ
る
こ
と
を
確
保
す
る
た
め
の
体
制
 - 1) 取締役及び従業員は、監査役会連達「監査役会に対する報告事項」に基づき、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した事実を監査役会へ報告するものとします。また、内部監査室が実施した内部監査の結果等についても監査役会へ報告するものとします。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会並びに取締役の職務執行の違法性に関する監査を行っております。また、社長直轄の内部監査部門である内部監査室（人員2名）が、監査役と連携し各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、報告・提言を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく助言・指導を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。

業務執行社員 岡田三夫氏

業務執行社員 阿部 功氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 5名 その他 3名

ホ．会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成21年8月期の支払実績として、取締役7名に支払った報酬は1億5千1百万円であり、同じく監査役5名に支払った報酬は3千2百万円（うち、社外監査役3名1千9百万円）であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は機動性を確保する観点から、取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	6,541
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	6,541

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司他9社は、当社の監査公認会計士等が属するデロイト・トウシュ・トーマツのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬41,616千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、内部統制構築に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295,305	5,840,235
受取手形及び売掛金	¹ 12,099,677	7,775,425
たな卸資産	5,277,239	-
商品及び製品	-	1,045,390
仕掛品	-	298,796
原材料及び貯蔵品	-	2,474,843
繰延税金資産	330,365	317,754
その他	717,309	1,148,223
貸倒引当金	13,302	21,214
流動資産合計	24,706,595	18,879,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,519,215	9,199,569
減価償却累計額	5,346,018	5,417,141
建物及び構築物(純額)	4,173,197	3,782,427
機械装置及び運搬具	8,404,298	8,038,042
減価償却累計額	4,704,927	4,959,727
機械装置及び運搬具(純額)	3,699,370	3,078,315
工具、器具及び備品	1,435,483	1,616,942
減価償却累計額	1,124,838	1,222,725
工具、器具及び備品(純額)	310,644	394,217
土地	2,401,066	2,524,646
建設仮勘定	65,806	30,511
有形固定資産合計	10,650,084	9,810,118
無形固定資産		
ソフトウェア	851,538	1,105,899
ソフトウェア仮勘定	130,713	76,115
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	994,314	1,194,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774,130	1,666,961
繰延税金資産	22,517	147,560
その他	² 1,180,883	² 1,094,815
貸倒引当金	114,485	25,958
投資その他の資産合計	2,863,045	2,883,379
固定資産合計	14,507,443	13,887,575
資産合計	39,214,039	32,767,030

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,499,291	4,288,637
短期借入金	1,983,468	2,608,968
未払法人税等	400,491	67,762
賞与引当金	379,031	306,229
その他	1,208,257	724,964
流動負債合計	10,470,540	7,996,562
固定負債		
繰延税金負債	2,178,878	327,780
退職給付引当金	603,156	367,420
その他	185,353	181,789
固定負債合計	2,967,388	876,989
負債合計	13,437,929	8,873,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	21,243,423	21,263,466
自己株式	530,972	531,487
株主資本合計	25,494,261	25,513,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,489	91,489
為替換算調整勘定	131,359	1,528,821
評価・換算差額等合計	281,848	1,620,311
純資産合計	25,776,110	23,893,478
負債純資産合計	39,214,039	32,767,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	45,637,261	33,633,123
売上原価	2 35,517,606	2 27,736,989
売上総利益	10,119,654	5,896,134
販売費及び一般管理費	1, 2 6,981,383	1, 2 6,337,142
営業利益又は営業損失()	3,138,271	441,008
営業外収益		
受取利息	140,165	58,802
受取配当金	21,335	30,388
受取家賃	13,997	14,788
その他	91,241	80,465
営業外収益合計	266,739	184,445
営業外費用		
支払利息	44,835	61,386
手形売却損	9,783	6,340
為替差損	405,767	517,844
コミットメントフィー	25,500	56,188
その他	53,787	35,676
営業外費用合計	539,673	677,436
経常利益又は経常損失()	2,865,336	933,999
特別利益		
前期損益修正益	-	3 60,131
固定資産売却益	4 10,166	4 17,621
貸倒引当金戻入額	-	26,176
受取和解金	5 108,521	-
その他	10,663	417
特別利益合計	129,352	104,346
特別損失		
前期損益修正損	-	6 143,189
固定資産除売却損	7 35,918	7 10,690
ゴルフ会員権評価損	569	-
特別退職金	13,128	107,900
過年度関税等	71,552	-
和解金	8 55,106	-
その他	11,302	1,604
特別損失合計	187,578	263,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,807,111	1,093,037
法人税、住民税及び事業税	1,032,702	150,063
法人税等還付税額	-	163,130
法人税等調整額	94,013	1,803,851
法人税等合計	1,126,716	1,816,918
当期純利益	1,680,394	723,880

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,567	2,331,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,567	2,331,567
資本剰余金		
前期末残高	2,450,242	2,450,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,242	2,450,242
利益剰余金		
前期末残高	20,268,941	21,243,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,944
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
当期純利益	1,680,394	723,880
当期変動額合計	974,481	32,988
当期末残高	21,243,423	21,263,466
自己株式		
前期末残高	25,770	530,972
当期変動額		
自己株式の取得	505,201	515
当期変動額合計	505,201	515
当期末残高	530,972	531,487
株主資本合計		
前期末残高	25,024,981	25,494,261
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,944
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
当期純利益	1,680,394	723,880
自己株式の取得	505,201	515
当期変動額合計	469,280	32,472
当期末残高	25,494,261	25,513,789

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,205	150,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,715	241,979
当期変動額合計	87,715	241,979
当期末残高	150,489	91,489
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,618,301	131,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486,941	1,660,180
当期変動額合計	1,486,941	1,660,180
当期末残高	131,359	1,528,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,506	281,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,574,657	1,902,160
当期変動額合計	1,574,657	1,902,160
当期末残高	281,848	1,620,311
純資産合計		
前期末残高	26,881,487	25,776,110
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	12,944
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
当期純利益	1,680,394	723,880
自己株式の取得	505,201	515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,574,657	1,902,160
当期変動額合計	1,105,377	1,869,687
当期末残高	25,776,110	23,893,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,807,111	1,093,037
減価償却費	1,413,601	1,557,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,795	80,131
退職給付引当金の増減額(は減少)	231,939	240,518
前期損益修正損益(は益)	-	60,131
賞与引当金の増減額(は減少)	15,619	72,801
受取利息及び受取配当金	161,500	89,190
支払利息	44,835	61,386
為替差損益(は益)	16,612	6,380
固定資産除売却損益(は益)	25,751	6,930
ゴルフ会員権評価損	569	-
売上債権の増減額(は増加)	1,677,877	3,537,509
たな卸資産の増減額(は増加)	816,196	1,015,565
その他の資産の増減額(は増加)	294,851	110
仕入債務の増減額(は減少)	821,968	1,591,875
未払消費税等の増減額(は減少)	860	454
その他の負債の増減額(は減少)	68,342	253,775
小計	1,989,874	2,677,955
利息及び配当金の受取額	166,263	89,665
利息の支払額	44,989	66,475
法人税等の支払額	1,510,800	732,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,347	1,968,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	402,038	27,220
定期預金の払戻による収入	1,207,721	42,239
有形固定資産の取得による支出	1,638,788	929,744
有形固定資産の売却による収入	61,536	35,884
無形固定資産の取得による支出	563,545	373,205
投資有価証券の取得による支出	701,460	301,814
貸付けによる支出	-	271,170
貸付金の回収による収入	1,343	1,299
その他	85,597	62,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,120,829	1,886,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	129,263	676,816
自己株式の取得による支出	505,201	515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,575	7,658
配当金の支払額	702,451	690,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,964	22,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	541,940	470,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,153,386	410,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,244,374	6,090,988
現金及び現金同等物の期末残高	6,090,988	5,680,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD., 千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC., 千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC., CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V., 千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD., 千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、本格稼働してからの期間が短いため、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用関連会社数 0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～7年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を2～7年に変更しております。 この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ97,477千円増加しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)</p>
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ25,764千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>繰延税金負債の取り崩し</p> <p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。</p> <p>これにより、在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ1,921,909千円減少し、当期純利益が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																								
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">199,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026千円	支払手形	35,459千円	投資その他の資産	199,467千円	「その他」(出資金)		コミットメントライン総額	3,500,000千円	借入実行残高	-	差引残高	3,500,000千円	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">199,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	199,467千円	「その他」(出資金)		コミットメントライン総額	3,500,000千円	借入実行残高	-	差引残高	3,500,000千円
受取手形	212,026千円																								
支払手形	35,459千円																								
投資その他の資産	199,467千円																								
「その他」(出資金)																									
コミットメントライン総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引残高	3,500,000千円																								
投資その他の資産	199,467千円																								
「その他」(出資金)																									
コミットメントライン総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引残高	3,500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,151,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,762千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">726,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">396,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 386,217千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,166千円</td> </tr> </table> <p>5. 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものであります。</p> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,916千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918千円</td> </tr> </table> <p>8. 和解金は、顧客との商取引に係る和解金30,000千円、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、並びにこれらに付随する弁護士費用等であります。</p>	給与及び手当	2,151,629千円	退職給付引当金繰入額	46,762千円	賞与引当金繰入額	257,317千円	貸倒引当金繰入額	1,979千円	運送費	726,609千円	減価償却費	396,800千円	機械装置及び運搬具	10,162千円	工具、器具及び備品	4千円	計	10,166千円	建物及び構築物	17,515千円	機械装置及び運搬具	10,916千円	工具、器具及び備品	7,485千円	計	35,918千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,053,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">568,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">433,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284,365千円</p> <p>3. 前期損益修正益は、在外連結子会社におけるグループ会計方針の適用に伴う、自社利用金型の資産計上基準の見直しによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,621千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,690千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	給与及び手当	2,053,079千円	退職給付引当金繰入額	58,604千円	賞与引当金繰入額	192,120千円	貸倒引当金繰入額	13,584千円	運送費	568,293千円	減価償却費	433,006千円	機械装置及び運搬具	6,062千円	工具、器具及び備品	11,559千円	計	17,621千円	建物及び構築物	2,820千円	機械装置及び運搬具	5,290千円	工具、器具及び備品	2,579千円	計	10,690千円
給与及び手当	2,151,629千円																																																				
退職給付引当金繰入額	46,762千円																																																				
賞与引当金繰入額	257,317千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,979千円																																																				
運送費	726,609千円																																																				
減価償却費	396,800千円																																																				
機械装置及び運搬具	10,162千円																																																				
工具、器具及び備品	4千円																																																				
計	10,166千円																																																				
建物及び構築物	17,515千円																																																				
機械装置及び運搬具	10,916千円																																																				
工具、器具及び備品	7,485千円																																																				
計	35,918千円																																																				
給与及び手当	2,053,079千円																																																				
退職給付引当金繰入額	58,604千円																																																				
賞与引当金繰入額	192,120千円																																																				
貸倒引当金繰入額	13,584千円																																																				
運送費	568,293千円																																																				
減価償却費	433,006千円																																																				
機械装置及び運搬具	6,062千円																																																				
工具、器具及び備品	11,559千円																																																				
計	17,621千円																																																				
建物及び構築物	2,820千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,290千円																																																				
工具、器具及び備品	2,579千円																																																				
計	10,690千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	-	-	14,128,929
合計	14,128,929	-	-	14,128,929
自己株式				
普通株式	10,677	300,400	-	311,077
合計	10,677	300,400	-	311,077

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式に取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取による増加 400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	690,892	利益剰余金	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	8,448	6,583	1,865	工具、器具及び備品	5,328	4,529	799
合計	8,448	6,583	1,865	合計	5,328	4,529	799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			1,065千円				799千円
			799千円				-千円
			合計 1,865千円				合計 799千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
			1,533千円				1,065千円
			減価償却費相当額 1,533千円				減価償却費相当額 1,065千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			4,162千円				24,011千円
			1年超 3,188千円				119,548千円
			合計 7,351千円				合計 143,560千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,086,339	1,393,673	307,333	149,738	269,381	119,643
	小計	1,086,339	1,393,673	307,333	149,738	269,381	119,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	406,701	352,706	53,994	1,643,513	1,369,829	273,683
	小計	406,701	352,706	53,994	1,643,513	1,369,829	273,683
合計		1,493,041	1,746,380	253,339	1,793,251	1,639,211	154,039

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損570千円を計上しております。

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損1,604千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年8月31日)	当連結会計年度(平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,750	27,750

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内でを行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	USドル	211,564	-	213,787	2,223	172,000	-	168,053	3,946
	中国元	-	-	-	-	20,000	-	20,209	209
合計		211,564	-	213,787	2,223	192,000	-	188,262	3,737

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	194,286,990	165,146,223
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	226,155,637	233,100,191
差引額(千円)	31,868,646	67,953,967

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)	0.98%
当連結会計年度(平成21年8月31日現在)	1.02%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であります。本制度における過去勤務差異の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であります。本制度における過去勤務差異の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,146,274	1,147,085
(2) 年金資産(千円)	566,358	723,175
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	579,915	423,910
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	859	75,063
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	55
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	579,055	348,791

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては24,100千円、当連結会計年度においては18,628千円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	89,505	95,360
(2) 利息費用(千円)	20,989	23,938
(3) 期待運用収益(千円)	7,284	13,781
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	29
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,502	16,259
(6) 小計(千円)	78,707	89,287
(7) 厚生年金基金負担額等(千円)	101,436	89,250
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	30,347	31,004
(9) 退職給付費用(6)+(7)+(8)	210,491	209,542

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては6,155千円、当連結会計年度においては7,403千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額法3年 (翌期より開始)	主として定額法3年 (翌期より開始)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	主として発生時に一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,886千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,140千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>430,216千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">98,617千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>99,850千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">330,365千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,210千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,705千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>415,779千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">95,850千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,072,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,572,140千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,156,361千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> </table>	賞与引当金	153,936千円	未払事業税	37,077千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円	棚卸資産評価損	84,175千円	その他	29,140千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>430,216千円</u>	貸倒引当金	1,233千円	在外子会社留保利益	98,617千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>99,850千円</u>	繰延税金資産純額	330,365千円	未払役員退職慰労金	70,435千円	退職給付引当金	240,210千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	21,845千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	10,683千円	評価性引当額	211,705千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>415,779千円</u>	固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	在外子会社における減価償却不足額	95,850千円	在外子会社留保利益	2,072,609千円	その他	37,763千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,572,140千円</u>	繰延税金負債純額	2,156,361千円	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	3.3	在外子会社の適用税率差異	22.7	子会社からの受取配当金消去等	35.8	在外子会社留保利益	0.7	外国税額控除	10.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">60,417千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,855千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">67,072千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,584千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>350,629千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>32,874千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">317,754千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,744千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,465千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,550千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34,997千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335,136千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>404,115千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,443千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">77,048千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">249,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,526千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>584,335千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">180,219千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">175.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">166.2</td></tr> </table>	賞与引当金	124,375千円	未払事業税	1,764千円	棚卸資産に係る未実現利益	60,417千円	棚卸資産評価損	62,855千円	外国税額控除	67,072千円	繰越欠損金	42,442千円	その他	46,284千円	評価性引当額	54,584千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,629千円</u>	未収事業税	32,302千円	貸倒引当金	572千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,874千円</u>	繰延税金資産純額	317,754千円	未払役員退職慰労金	70,435千円	退職給付引当金	141,744千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	257千円	繰越欠損金	136,465千円	その他有価証券評価差額金	62,550千円	外国税額控除	34,997千円	その他	28,099千円	評価性引当額	335,136千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>404,115千円</u>	固定資産圧縮積立金	247,443千円	在外子会社における減価償却不足額	77,048千円	在外子会社留保利益	249,316千円	その他	10,526千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>584,335千円</u>	繰延税金負債純額	180,219千円	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	1.0	在外子会社の適用税率差異	4.7	子会社からの受取配当金消去等	48.1	在外子会社留保利益	175.8	外国税額控除	13.9	評価性引当金	16.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.2
賞与引当金	153,936千円																																																																																																																																																								
未払事業税	37,077千円																																																																																																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円																																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	84,175千円																																																																																																																																																								
その他	29,140千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>430,216千円</u>																																																																																																																																																								
貸倒引当金	1,233千円																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	98,617千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>99,850千円</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産純額	330,365千円																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	240,210千円																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	21,845千円																																																																																																																																																								
減損損失	204,925千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																																																																								
その他	10,683千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	211,705千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>415,779千円</u>																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																																																																								
在外子会社における減価償却不足額	95,850千円																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	2,072,609千円																																																																																																																																																								
その他	37,763千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,572,140千円</u>																																																																																																																																																								
繰延税金負債純額	2,156,361千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
永久差異等	3.3																																																																																																																																																								
在外子会社の適用税率差異	22.7																																																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去等	35.8																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	0.7																																																																																																																																																								
外国税額控除	10.5																																																																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																																																																																								
賞与引当金	124,375千円																																																																																																																																																								
未払事業税	1,764千円																																																																																																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	60,417千円																																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	62,855千円																																																																																																																																																								
外国税額控除	67,072千円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	42,442千円																																																																																																																																																								
その他	46,284千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	54,584千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,629千円</u>																																																																																																																																																								
未収事業税	32,302千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	572千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,874千円</u>																																																																																																																																																								
繰延税金資産純額	317,754千円																																																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	141,744千円																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																																								
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																																																																								
減損損失	204,925千円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	257千円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	136,465千円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	62,550千円																																																																																																																																																								
外国税額控除	34,997千円																																																																																																																																																								
その他	28,099千円																																																																																																																																																								
評価性引当額	335,136千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>404,115千円</u>																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	247,443千円																																																																																																																																																								
在外子会社における減価償却不足額	77,048千円																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	249,316千円																																																																																																																																																								
その他	10,526千円																																																																																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>584,335千円</u>																																																																																																																																																								
繰延税金負債純額	180,219千円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
永久差異等	1.0																																																																																																																																																								
在外子会社の適用税率差異	4.7																																																																																																																																																								
子会社からの受取配当金消去等	48.1																																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	175.8																																																																																																																																																								
外国税額控除	13.9																																																																																																																																																								
評価性引当金	16.3																																																																																																																																																								
その他	3.4																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.2																																																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、O A 機器、A V 機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらO A 機器・A V 機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,568,434	10,867,252	13,692,284	2,509,289	45,637,261	-	45,637,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,631,794	178,837	313,443	7,550	7,131,625	7,131,625	-
計	25,200,229	11,046,089	14,005,727	2,516,839	52,768,886	7,131,625	45,637,261
営業費用	24,750,088	10,224,400	12,788,702	2,608,651	50,371,843	7,872,853	42,498,990
営業利益又は営業損失()	450,140	821,689	1,217,025	91,812	2,397,043	741,227	3,138,271
資産	22,169,469	10,704,249	9,626,031	1,897,223	44,396,973	5,182,933	39,214,039

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,746,562	8,290,032	9,784,083	1,812,444	33,633,123	-	33,633,123
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,099,254	160,442	733,051	10,414	5,003,162	5,003,162	-
計	17,845,817	8,450,475	10,517,134	1,822,858	38,636,285	5,003,162	33,633,123
営業費用	18,857,121	8,346,043	10,515,711	2,051,919	39,770,796	5,696,664	34,074,131
営業利益又は営業損失()	1,011,304	104,431	1,423	229,061	1,134,510	693,502	441,008
資産	18,508,742	8,654,369	7,727,022	1,471,305	36,361,439	3,594,409	32,767,030

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港

(3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で25,764千円増加、資産が日本で25,764千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)
・海外売上高(千円)	10,507,500	13,910,358	2,786,618	27,204,476
・連結売上高(千円)				45,637,261
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	30.5	6.1	59.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	東南アジア(千円)	中国(千円)	その他(千円)	計(千円)
・海外売上高(千円)	7,851,268	10,047,985	2,006,203	19,905,456
・連結売上高(千円)				33,633,123
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	29.9	6.0	59.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,865円42銭	1株当たり純資産額	1,729円23銭
1株当たり当期純利益金額	119円93銭	1株当たり当期純利益金額	52円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,680,394	723,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,680,394	723,880
期中平均株式数(株)	14,011,016	13,817,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,983,468	2,608,968	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,478	5,320	13.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,307	8,743	4.4	平成22年7月~ 平成23年11月
合計	2,002,254	2,623,032	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,968	2,774	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	11,817,945	7,265,600	7,236,558	7,313,017
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	76,703	544,190	451,218	174,331
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	30,846	555,762	1,098,607	211,882
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失金額() (円)	2.23	40.22	79.51	15.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,153	1,554,582
受取手形	³ 1,536,219	715,759
売掛金	² 7,466,004	² 4,608,703
商品及び製品	508,294	377,518
仕掛品	110,001	92,933
原材料及び貯蔵品	743,594	524,683
前払費用	115,470	99,850
繰延税金資産	218,120	245,052
短期貸付金	730	-
未収入金	² 746,643	² 748,383
未収還付法人税等	-	504,657
立替金	² 269,017	-
その他	135,929	147,066
貸倒引当金	9,432	4,304
流動資産合計	13,141,748	9,614,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,894,381	5,935,402
減価償却累計額	3,766,566	3,911,751
建物（純額）	2,127,815	2,023,651
構築物	168,769	168,984
減価償却累計額	140,692	145,032
構築物（純額）	28,076	23,951
機械及び装置	2,348,067	2,406,578
減価償却累計額	1,486,742	1,736,039
機械及び装置（純額）	861,325	670,538
車両運搬具	22,074	19,503
減価償却累計額	18,875	17,931
車両運搬具（純額）	3,199	1,571
工具、器具及び備品	627,829	643,471
減価償却累計額	504,529	537,939
工具、器具及び備品（純額）	123,300	105,531
土地	2,180,057	2,385,379
建設仮勘定	63,749	28,957
有形固定資産合計	5,387,523	5,239,582
無形固定資産		
ソフトウェア	556,736	436,311
電話加入権	11,288	11,288
無形固定資産合計	568,025	447,600

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772,158	1,664,354
関係会社株式	1,369,552	1,262,318
関係会社出資金	299,467	299,467
従業員に対する長期貸付金	568	-
破産更生債権等	90,181	1,654
長期前払費用	85,166	31,707
繰延税金資産	27,344	-
敷金及び保証金	57,149	59,267
会員権	46,123	46,123
長期預金	-	200,000
その他	232,346	² 112,277
貸倒引当金	114,485	25,958
投資その他の資産合計	3,865,573	3,651,211
固定資産合計	9,821,122	9,338,395
資産合計	22,962,870	18,953,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,340,353	419,086
買掛金	² 3,773,752	² 2,826,850
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払金	² 46,980	1,222
未払費用	400,353	² 250,941
未払法人税等	207,739	14,670
預り金	25,924	18,203
賞与引当金	374,531	301,979
その他	9,461	3,556
流動負債合計	7,449,097	5,106,511
固定負債		
繰延税金負債	-	22,751
退職給付引当金	562,175	313,166
その他	156,786	156,786
固定負債合計	718,961	492,703
負債合計	8,168,059	5,599,215

	前事業年度 (平成20年 8月31日)	当事業年度 (平成21年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金		
資本準備金	2,450,242	2,450,242
資本剰余金合計	2,450,242	2,450,242
利益剰余金		
利益準備金	258,271	258,271
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,547	362,023
別途積立金	1,810,000	1,810,000
繰越利益剰余金	7,940,345	6,764,410
利益剰余金合計	10,393,163	9,194,704
自己株式	530,972	531,487
株主資本合計	14,644,001	13,445,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,809	90,959
評価・換算差額等合計	150,809	90,959
純資産合計	14,794,811	13,354,067
負債純資産合計	22,962,870	18,953,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	1 24,483,810	1 17,181,943
売上原価		
製品期首たな卸高	587,545	508,294
当期製品製造原価	3 9,620,407	3 7,424,504
当期製品仕入高	9,759,400	6,710,785
合計	19,967,353	14,643,585
製品期末たな卸高	508,294	377,518
製品売上原価	19,459,058	14,266,066
売上総利益	5,024,751	2,915,877
販売費及び一般管理費	2,3 4,379,709	2,3 3,946,415
営業利益又は営業損失()	645,042	1,030,538
営業外収益		
受取利息	10,193	4,539
受取配当金	1 1,112,019	1 938,815
受取家賃	13,997	14,788
受取ロイヤリティ	1 817,833	1 565,280
その他	1 28,223	1 48,687
営業外収益合計	1,982,267	1,572,112
営業外費用		
支払利息	19,371	16,952
手形売却損	7,264	3,319
為替差損	48,838	203,525
コミットメントフィー	25,500	56,188
その他	10,971	16,107
営業外費用合計	111,945	296,092
経常利益	2,515,364	245,481
特別利益		
固定資産売却益	4 38	-
受取和解金	5 108,521	-
貸倒引当金戻入額	6,346	26,346
特別利益合計	114,906	26,346
特別損失		
固定資産除売却損	6 24,829	6 7,849
特別退職金	13,128	107,900
関係会社株式評価損	-	590,454
和解金	7 25,106	-
その他	570	1,604
特別損失合計	63,634	707,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,566,636	435,980
法人税、住民税及び事業税	676,877	26,575
法人税等還付税額	-	143,403
法人税等調整額	95,376	188,413
法人税等合計	772,254	71,585
当期純利益又は当期純損失()	1,794,382	507,566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	5,212,225	52.9	3,900,702	51.4
. 労務費		1,895,392	19.2	1,507,409	19.8
. 経費		2,744,599	27.9	2,186,666	28.8
(内外注加工費)		(1,841,767)	(18.7)	(1,293,917)	(17.0)
(内減価償却費)		(303,931)	(3.1)	(419,478)	(5.5)
当期総製造費用		9,852,217	100.0	7,594,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,880		110,001	
計		9,962,098		7,704,779	
期末仕掛品たな卸高		110,001		92,933	
他勘定振替高	3	231,689		187,341	
当期製品製造原価		9,620,407		7,424,504	

(注)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,710千円 賞与引当金繰入額 111,411千円</p> <p>3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>退職給付引当金繰入額 24,920千円 賞与引当金繰入額 93,843千円</p> <p>3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,567	2,331,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,567	2,331,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,450,242	2,450,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,242	2,450,242
資本剰余金合計		
前期末残高	2,450,242	2,450,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450,242	2,450,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,271	258,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,271	258,271
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	414,467	384,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,919	22,523
当期変動額合計	29,919	22,523
当期末残高	384,547	362,023
別途積立金		
前期末残高	1,810,000	1,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810,000	1,810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,821,955	7,940,345
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
固定資産圧縮積立金の取崩	29,919	22,523
当期純利益又は当期純損失()	1,794,382	507,566
当期変動額合計	1,118,389	1,175,934
当期末残高	7,940,345	6,764,410

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,304,694	10,393,163
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,794,382	507,566
当期変動額合計	1,088,469	1,198,458
当期末残高	10,393,163	9,194,704
自己株式		
前期末残高	25,770	530,972
当期変動額		
自己株式の取得	505,201	515
当期変動額合計	505,201	515
当期末残高	530,972	531,487
株主資本合計		
前期末残高	14,060,733	14,644,001
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
当期純利益又は当期純損失()	1,794,382	507,566
自己株式の取得	505,201	515
当期変動額合計	583,267	1,198,974
当期末残高	14,644,001	13,445,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,440	150,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,630	241,769
当期変動額合計	87,630	241,769
当期末残高	150,809	90,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	238,440	150,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,630	241,769
当期変動額合計	87,630	241,769
当期末残高	150,809	90,959
純資産合計		
前期末残高	14,299,174	14,794,811
当期変動額		
剰余金の配当	705,912	690,892
当期純利益又は当期純損失()	1,794,382	507,566
自己株式の取得	505,201	515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,630	241,769
当期変動額合計	495,637	1,440,743
当期末残高	14,794,811	13,354,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を7年に変更しております。 この結果、営業損失は97,477千円増加し、経常利益は97,477千円減少し、税引前当期純損失は、97,477千円増加しております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は23,364千円増加し、経常利益は23,364千円減少し、税引前当期純損失は23,364千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「立替金」の金額は、21,265千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度80,845千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」については総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「長期預金」の金額は200,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法人税等還付税額」の金額は9,216千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高(千円)	相手方	保証債務残高(千円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注)1	100,000	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.(注)1	330,208
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC.(注)1	50,000	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC.(注)2	50,000
計	150,000	千代達電子製造(大連)有限公司(注)2	83,466
		計	463,674
(注)1. 金融機関からの借入金		(注)1. 金融機関からの借入金・為替予約	
2. 関係会社に対する債権・債務		2. 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	2,552,985千円	売掛金	1,133,681千円
未収入金	746,395千円	未収入金	731,393千円
立替金	268,968千円	長期未収入金	34,461千円
買掛金	18,393千円	買掛金	24,381千円
未払金	4,023千円	未払費用	271千円
3. 期末日満期手形		3.	
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>			
受取手形	202,433千円		
4. コミットメントライン契約		4. コミットメントライン契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
コミットメントライン総額	3,500,000千円	コミットメントライン総額	3,500,000千円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引残高	3,500,000千円	差引残高	3,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 6,752,517千円	売上高 4,146,777千円
営業外収益 1,916,986千円	営業外収益 1,475,726千円
受取配当金 1,090,753千円	受取配当金 908,497千円
受取ロイヤリティー 817,833千円	受取ロイヤリティー 565,280千円
その他営業外収益 8,399千円	その他営業外収益 1,948千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%です。
主要な費目及び金額は次のとおりです。	主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び手当 1,238,229千円	給与及び手当 1,092,075千円
退職給付引当金繰入額 45,651千円	退職給付引当金繰入額 54,665千円
賞与引当金繰入額 253,097千円	賞与引当金繰入額 187,870千円
貸倒引当金繰入額 688千円	法定福利費 205,056千円
法定福利費 192,858千円	雑給 238,849千円
雑給 326,280千円	運送費 368,173千円
運送費 474,736千円	
減価償却費 78,144千円	減価償却費 72,336千円
賃借料 135,052千円	賃借料 134,128千円
研究開発費 220,778千円	研究開発費 222,047千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 325,464千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 280,878千円
4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 38千円	4.
5. 和解金 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものです。	5.
6. 固定資産除売却損の内訳	6. 固定資産除売却損の内訳
建物 5,719千円	建物 2,438千円
構築物 11,796千円	機械及び装置 3,635千円
機械及び装置 6,160千円	車両運搬具 122千円
車両運搬具 45千円	工具、器具及び備品 1,653千円
工具、器具及び備品 1,108千円	計 7,849千円
計 24,829千円	
7. 和解金及び関連費用は、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、及びこれらに付随する弁護士費用等であります。	7.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,677	300,400	-	311,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 400株

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,077	425	-	311,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 425株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、当事業年度未現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,328	3,463	1,865	工具、器具 及び備品	5,328	4,529	799
合計	5,328	3,463	1,865	合計	5,328	4,529	799
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,065千円	1年内			799千円
1年超			799千円	1年超			-千円
合計			1,865千円	合計			799千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,065千円	支払リース料			1,065千円
減価償却費相当額			1,065千円	減価償却費相当額			1,065千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			4,162千円	1年内			2,652千円
1年超			3,188千円	1年超			3,162千円
合計			7,351千円	合計			5,814千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)及び当事業年度(平成21年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,059千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,120千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228,243千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">63,655千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,978千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,262千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">262,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,344千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	152,059千円	未払事業税	37,077千円	その他	28,983千円	繰延税金資産合計	218,120千円	退職給付引当金	228,243千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	21,978千円	評価性引当額	204,925千円	繰延税金資産合計	393,262千円	固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	繰延税金負債合計	365,917千円	繰延税金資産純額	27,344千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122,603千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,442千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">67,072千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,355千円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">32,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,052千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,145千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,738千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">239,724千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">63,655千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">257千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">34,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,158千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">568,081千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,692千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">247,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,751千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	122,603千円	未払事業税	1,764千円	繰越欠損金	42,442千円	試験研究費税額控除	10,515千円	外国税額控除	67,072千円	その他	32,954千円	繰延税金資産合計	277,355千円	未収事業税	32,302千円	繰延税金負債の合計	32,302千円	繰延税金資産の純額	245,052千円	退職給付引当金	127,145千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	関係会社株式評価損	239,724千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	257千円	外国税額控除	34,997千円	その他有価証券評価差額金	62,171千円	その他	19,158千円	評価性引当額	568,081千円	繰延税金資産合計	224,692千円	固定資産圧縮積立金	247,443千円	繰延税金負債合計	247,443千円	繰延税金負債純額	22,751千円
賞与引当金	152,059千円																																																																																
未払事業税	37,077千円																																																																																
その他	28,983千円																																																																																
繰延税金資産合計	218,120千円																																																																																
退職給付引当金	228,243千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																
減損損失	204,925千円																																																																																
貸倒引当金	38,647千円																																																																																
その他	21,978千円																																																																																
評価性引当額	204,925千円																																																																																
繰延税金資産合計	393,262千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																
繰延税金負債合計	365,917千円																																																																																
繰延税金資産純額	27,344千円																																																																																
賞与引当金	122,603千円																																																																																
未払事業税	1,764千円																																																																																
繰越欠損金	42,442千円																																																																																
試験研究費税額控除	10,515千円																																																																																
外国税額控除	67,072千円																																																																																
その他	32,954千円																																																																																
繰延税金資産合計	277,355千円																																																																																
未収事業税	32,302千円																																																																																
繰延税金負債の合計	32,302千円																																																																																
繰延税金資産の純額	245,052千円																																																																																
退職給付引当金	127,145千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																
関係会社株式評価損	239,724千円																																																																																
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																
減損損失	204,925千円																																																																																
貸倒引当金	257千円																																																																																
外国税額控除	34,997千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	62,171千円																																																																																
その他	19,158千円																																																																																
評価性引当額	568,081千円																																																																																
繰延税金資産合計	224,692千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	247,443千円																																																																																
繰延税金負債合計	247,443千円																																																																																
繰延税金負債純額	22,751千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>情報基盤強化税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	0.8	試験研究費税額控除	0.6	情報基盤強化税制税額控除	0.7	外国税額控除	11.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">34.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	4.7	外国税額控除	34.8	評価性引当額	83.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																														
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																
住民税均等割額	0.8																																																																																
試験研究費税額控除	0.6																																																																																
情報基盤強化税制税額控除	0.7																																																																																
外国税額控除	11.4																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																
住民税均等割額	4.7																																																																																
外国税額控除	34.8																																																																																
評価性引当額	83.3																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,070円70銭	1株当たり純資産額 966円47銭
1株当たり当期純利益金額 128円07銭	1株当たり当期純損失金額 36円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,794,382	507,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,794,382	507,566
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,011,016	13,817,587

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	日本毛織(株)	882,360	633,534
		フォスター電機(株)	200,100	376,588
		オリンパス(株)	97,000	245,410
		ブラザー工業(株)	167,300	156,258
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	92,254
		(株)パイロットコーポレーション	837	91,203
		狭山ゴルフ倶楽部	20	21,000
		三菱電機(株)	16,000	11,072
		(株)リコー	7,782	10,435
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	9,541
	他 8 銘柄	66,510	17,056	
計		1,635,069	1,664,354	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,894,381	47,613	6,592	5,935,402	3,911,751	149,339	2,023,651
構築物	168,769	215	-	168,984	145,032	4,340	23,951
機械及び装置	2,348,067	103,269	44,758	2,406,578	1,736,039	288,560	670,538
車両運搬具	22,074	-	2,570	19,503	17,931	1,361	1,571
工具、器具及び備品	627,829	46,488	30,847	643,471	537,939	62,604	105,531
土地	2,180,057	205,322	-	2,385,379	-	-	2,385,379
建設仮勘定	63,749	94,857	129,649	28,957	-	-	28,957
有形固定資産計	11,304,928	497,766	214,418	11,588,277	6,348,694	506,206	5,239,582
無形固定資産							
ソフトウェア	932,384	60,000	5,945	986,438	550,127	180,425	436,311
電話加入権	11,288	-	-	11,288	-	-	11,288
無形固定資産計	943,673	60,000	5,945	997,727	550,127	180,425	447,600
長期前払費用	186,521	5,251	78,819	112,954	81,246	8,710	31,707
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、電気機器部品製造設備103,269千円であります。

2. 土地の当期増加額は、東京支店隣接地購入205,322千円であります。

3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、電気機器部品製造設備78,551千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,917	4,468	66,412	31,711	30,262
賞与引当金	374,531	301,979	374,531	-	301,979

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替え及び破産更生債権の回収による戻入
れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,456
預金	
当座預金	720,375
普通預金	714,374
別段預金	981
外貨預金	16,394
定期預金	100,000
小計	1,552,126
合計	1,554,582

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊丹電機工業(株)	97,039
黒田電気(株)	53,732
豊橋精密工業(株)	36,979
飯田通商(株)	35,054
(株)TKR	28,392
第一化成(株)	27,440
その他	437,121
合計	715,759

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	192,908
10月	190,791
11月	183,089
12月	144,974
平成22年1月	3,995
合計	715,759

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	328,657
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	179,100
パナソニック(株)	167,877
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.	154,537
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.	125,957
その他	3,652,573
合計	4,608,703

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,466,004	17,759,594	20,616,894	4,608,703	81.7	124.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
OA機器	210,525
AV機器	68,887
通信機器	31,983
自動車	47,617
レジャー・文具	1,879
家電機器	258
住宅・資材	1,492
医療・健康	1,824
電材	767
その他	12,281
合計	377,518

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
OA機器	34,524
AV機器	12,708
通信機器	6,151
自動車	10,226
レジャー・文具	518
家電機器	2
住宅・資材	83
医療・健康	180
電材	457
その他	28,079
合計	92,933

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属部品	15,447
ゴム	25,509
接着剤	76,622
フェルト材	74,785
フォーム材	82,076
シールド材	191,734
その他	58,508
合計	524,683

7) 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当社との関係
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	137,703	137,703	子会社
CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	157,041	157,041	子会社
千代達電子製造(香港)有限公司	131,661	131,661	子会社
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.	484,200	484,200	子会社
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	848,668	258,214	子会社
サンフェルト(株)	93,500	93,500	子会社
合計	1,852,773	1,262,318	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	93,119
豊田通商(株)	46,186
大塚電機(株)	39,152
大宮化成(株)	35,306
協栄電気(株)	33,573
その他	171,748
合計	419,086

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	105,902
10月	96,328
11月	111,712
12月	105,143
合計	419,086

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
D I C(株)	50,249
日東電工(株)	34,880
住友スリーエム(株)	32,082
アンピック(株)	29,149
三井物産プラスチックトレード(株)	28,523
その他	2,651,965
合計	2,826,850

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000	運転資金	平成21年11月30日
(株)みずほ銀行	280,000	運転資金	平成21年11月7日
(株)みずほ銀行	100,000	運転資金	平成22年1月30日
合計	1,270,000	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.chiyoda-i.co.jp
株主に対する特典	100株以上所有の株主に対して1,000円、1,000株以上所有の株主に対して3,000円の図書カードを送付 上記に加えて、100株以上の株式を1年間を超え連続所有の株主に対し1,000円の図書カードを追加贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第54期第2四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第54期第3四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成21年10月27日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田インテグレ株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、千代田インテグレ株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。